

2019 年度第3回支部集会【中部支部】

主催：公益社団法人日本語教育学会

日時：2019 年 10 月 26 日（土）13:00～16:40（受付開始 12:30）

会場：愛知大学 名古屋キャンパス L 棟 11 階（〒453-0872 名古屋市中村区平池町 4-60-6）

※1 階にミニストップが入っています。エレベーターで 11 階受付にお越しください。

交通アクセス：<http://www.aichi-u.ac.jp/guide/access#b-407288>

※名古屋駅より徒歩 10 分、あおなみ線ささしまライブ駅より徒歩 2 分、近鉄米野駅より徒歩 5 分

※名鉄バスささしまウェルカムバス「ささしまライブ 24」下車すぐ

ささしまウェルカムバス http://www.meitetsu-bus.co.jp/rosen/sasashima_welcomebus

参加費：1,000 円

定員：250 名

申込方法：事前申込を推奨しますが、定員に空きがある場合、当日参加可能です。

【事前登録の場合】事前参加登録いただきますと、参加費事前支払いができ、予稿集を事前に閲覧できます。また、当日の受付が簡略化されます。学会ウェブサイト「マイページ」から 10 月 23 日（水）までに手続きをお願いいたします。事前参加登録方法について詳しくは「[こちら](#)」をご覧ください。非会員の方も「マイページ」をご利用いただけます（年会費納入等は不要です）。

【当日参加の場合】直接受付へお越しください。現金にて、参加費のお支払いと参加者名簿へのご記入をしていただきます。

【ご注意】予稿集は電子版のみとなっておりますが、会場でのインターネット使用の提供はございません。お手数ですが、事前参加登録して事前にダウンロードまたは印刷していただくか、当日、ご自身でインターネットにつなげてご覧ください。

問合せ先：公益社団法人日本語教育学会支部活動委員会

E-mail: shibu@nkg.or.jp TEL: 03-3262-4291（平日 9～18 時のみ）

◆支部集会日程◆

2019 年 10 月 26 日（土）L 棟 11 階	
12:30	受付開始（11 階エレベーター横）
13:00-14:05	口頭発表（807 教室）
13:30-15:00	ポスター発表（1101 教室）
13:30-15:00	交流ひろば（1102 教室）
15:05-16:35	講演（1103 教室）
16:35-16:40	閉会挨拶（1103 教室）

口頭発表

【13:00-14:05 / 807 教室】

※本発表は査読審査を経た学会発表です。発表要旨は本プログラム p.4～, 詳細は予稿集原稿をご覧ください。

- ① 13:00-13:30 多様な日本語学習者に対応するための一提言—発達障害に注目して—
横山りえこ(名古屋経済大学)
- ② 13:35-14:05 日本留学で名詞修飾の習得が進むのか
—中国語母語話者の使用実態に基づく分析—
徐乃馨(元首都大学東京大学院生)

ポスター発表

【13:30-15:00 / 1101 教室】

※本発表は査読審査を経た学会発表です。発表要旨は本プログラム p.5～, 詳細は予稿集原稿をご覧ください。

- ① 在留外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちの日本語会話力
—二言語の語彙力に着目して—
伊澤明香(大阪経済法科大学)・井村美穂(特定非営利活動法人子どもの国)
- ② 外国人児童指導は「山あり谷あり」か—モチベーション変化要因から考える教員支援—
武藤理奈(愛知教育大学大学院生)
- ③ 地域日本語教育と政策・理想との「ズレ」に関する考察
バナ登美子(立命館大学大学院生)

交流ひろば

【13:30-15:00 / 1102 教室】

※「交流ひろば」は、日本語教育とその関連領域の話題についての参加者相互の情報共有および同じ興味や問題意識を持つ者同士のネットワーク作りを目的としています。審査を経た学会発表ではありません。

「交流ひろば」への出展は、学会員・非会員に限らずどなたでも可能です。

① 筑波大学 日本語・日本事情遠隔教育拠点の紹介

関崎博紀(筑波大学)・Vanbaelen Ruth (同)

筑波大学 日本語・日本事情遠隔教育拠点では、日本語教育コンテンツ、評価システムを公開しています。コンテンツの使い方の紹介とともに、現場での活用法や今後の協力などについて一緒に考えていきたいと考えています。興味のある方はぜひお越しください。

② 日本語教員が「教える」以外に抱える仕事—日本語教員の管理運営業務—

中川健司(横浜国立大学)・平山允子(日本学生支援機構東京日本語教育センター)・
浦由実(アン・ランゲージ・スクール成増校)

日本語教員は、所属機関で、授業実践以外にも、学生対応や時間割作成等の様々な管理運営業務を担っています。本出展では、出展者が日本語教員を対象に行った、管理運営業務に関するアンケート調査の結果を基に、それぞれの現場での管理運営業務の実状や改善のためにどのようなことができるのかについて意見交換を行いました。

③ 短期留学生受入プログラムの教育実践・国際交流活動とその評価

江崎哲也(山梨大学)・石井よしみ(同)

多くの大学で短期留学生受入プログラムが実施されていますが、山梨大学でも短期プログラムを2つ行っております。教育実践・国際交流活動、及びその評価に関して情報共有し、さらに他大学のプログラム担当者とのネットワークづくりもしたいと考えております。プログラム担当教員のみならず事務職員の皆様とも意見交換したく存じます。

④ 共感を生む文章をWEB ツールで簡単作成—iempathy デモンストレーション—

馬場典子(名古屋大学)

剽窃に頼らず自分の言葉で共感を生む文章を簡単に書ける「エンパシーライティング®」。このメソッドを使って留学生に書き方指導をしています。このたびPCで文章が作成できる「iempathy」を教育の場でも使うことができるようになりました。当日はPCを使ってのデモンストレーションを行います。中上級を教えていらっしゃる先生がたにぜひ見て頂きたいです。

講演

【15:05-16:35／1103教室】

「ダイバーシティ(交流)からチャンプルー(混流)へ

～もやもやした世界を生きぬくために～

講師:春原 憲一郎氏 (京都日本語教育センター／京都日本語学校校長)

閉会挨拶

【16:35-16:40／1103教室】

[2019 年度第3回支部集会(愛知大学, 2019.10.26) 口頭発表①]

多様な日本語学習者に対応するための一提言

—発達障害に注目して—

横山りえこ

昨今、発達障害などの対応を含む「インクルーシブ教育」「授業のユニバーサルデザイン化」の考え方に注目が集まっているが、日本語教育の分野での理解は未だ十分だとは言えない。そこで本稿では今後さらに多様化することが予想される日本語学習者に対応するため発達障害についての知識理解と、障害有無問わず誰もが学びやすい授業のユニバーサルデザイン化を広めることを目的とした。日本語学習者に関わる日本語教師、ボランティア、企業関係者など200名に「これまで特別な支援が必要だった学習者の有無」「発達障害について知る必要性」「それを学ぶ時期」についてwebアンケートを実施し、実際の現場の声であるそれら結果を踏まえ、日本語教師養成課程における教育内容の一環として発達障害の知識理解と、障害の有無に関わらず誰もが学びやすい環境を整えるため「授業のユニバーサルデザイン化」の方法を示していくことを提言する。

(名古屋経済大学)

[2019 年度第3回支部集会(愛知大学, 2019.10.26) 口頭発表②]

日本留学で名詞修飾の習得が進むのか

—中国語母語話者の使用実態に基づく分析—

徐乃馨

本研究は、LARP at SCUとI-JAS（第四次公開データ）の両コーパスを用いて、中国語を母語とする日本語学習者の名詞修飾の使用実態を調査し、学習環境の影響を検討したものである。その結果、留学経験のある学習者は、留学経験のない学習者と比べ、名詞修飾使用の増加幅が大きい。JFL学習者とJSL学習者は同程度の名詞修飾（制限的名詞修飾・非制限的名詞修飾）を使用することが明らかになった。名詞修飾の使用に関して、留学の促進効果は習熟度や作業課題によって異なると考えられる。また、JSL学習者が、日本留学で名詞修飾を含む多くのインプットを受けているにもかかわらず、より多くの名詞修飾の使用が見られなかった理由として、インプットからアウトプットまで複数の段階があり、名詞修飾の使用に学習者の情報処理容量や母語など複数の要因が関わっていることが考えられる。

(元首都大学東京大学院生)

[2019 年度第 3 回支部集会(愛知大学, 2019.10.26) ポスター発表①]

在留外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちの日本語会話力

—二言語の語彙力に着目して—

伊澤明香・井村美穂

本発表の目的は、在留外国人集住地域における南米ルーツの子どもたちの日本語会話力を、言語アセスメント調査を通して、母語と日本語の語彙力にも着目し明らかにすることである。国内で二言語の会話力を調査したものは中島(2005)などがあるが在留外国人集住地域に特定し、二言語で会話力を調査したものは管見の限り少ない。2019年5月にブラジルやペルーにルーツのある子どもたち24名を対象に外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメントDLA(文部科学省, 2014)を使用し日本語の会話力調査と二言語で語彙力調査を実施した。その結果、調査協力者の7割以上が日本生まれ日本育ちで日本の公立学校に通っているにもかかわらず、認知面での高いタスクをこなす説明や意見をいうレベルまでは至っていないことが明らかになった。二言語の語彙力に関しては、両言語が高いレベルにいる調査協力者はおらず、上位概念の語彙は正答率が高いが、下位概念は低くなることが明らかになった。

(伊澤-大阪経済法科大学・井村-特定非営利活動法人子どもの国)

[2019 年度第 3 回支部集会(愛知大学, 2019.10.26) ポスター発表②]

外国人児童指導は「山あり谷あり」か

—モチベーション変化要因から考える教員支援—

武藤理奈

小学校に在籍する外国にルーツをもつ子ども(以下、国籍問わず外国人児童とする)の支援・指導内容や方法などはほとんどの場合、個々の学校もしくは教員個人に委ねられている。本研究は、小学校教員の外国人児童指導に対するモチベーションの変化要因を探り、可能な教員支援を検討することを目的とする。自由記述と「やる気曲線」からなるアンケートを実施し、KH-coderを用いて分析した。その結果、「子どもの様子」がモチベーションの低下・上昇に大きな影響を及ぼすということがわかった。また、「日本語指導教員などのサポートがなく、つらかった」「行事で日本語指導が二の次となってしまった」など、「職場環境」が上昇要因にはなりにくく低下要因になりやすいということが示された。これにより、学校全体で日本語指導の重要性の共通理解をもつとともに、情報共有や相談の場を設けることで、教員個人の人々の負担感や孤立感を軽減していくことの必要性が考えられる。

(愛知教育大学大学院生)

[2019 年度第 3 回支部集会(愛知大学, 2019.10.26) ポスター発表③]

地域日本語教育と政策・理想との「ズレ」に関する考察析

バナ登美子

「多文化共生社会構築と地域日本語教育との関係」は、いまだ議論や提唱が続いている。そこで本研究は現状の実態把握を研究動機に筆者在住地方の地域日本語教育の現場が抱える問題の可視化を研究課題とし、20年以上ボランティア教師として地域日本語教育に携わってきた2名に半構造化インタビューを行いその分析を試みた。クヴァールの示す意味縮約を用いたインタビュー分析からは地域日本語教室の『現場』、多文化共生等の『理想』、在留資格等に関わる『政策』という3者と、ボランティアの善意に乗じた『政策』に翻弄され、今では日本語能力試験合格を目指す技能実習生で学習塾化してしまった教室の姿に「『政策』と『現場』とのズレ」や、多文化共生や相互学習の実現を謳う「『理想』と『現場』とのズレ」等が見えてきた。今回の発表では3者間のズレという形で可視化された地域日本語教育に関わる問題の現状を示し、将来の具体的改善策提示へとつなげたい。

(立命館大学大学院生)

以上